

国際遠隔教育を設計する

—基本コンセプトの探求—

西澤康夫

はじめに

岐阜大学は現在すでに、シドニー大学との共同研究の中で採用され、後にわれわれがモジュラー式授業交換方式、もしくはモジュール交換方式と名づけた部分的な授業の交換からなる国際遠隔教育を実施している。最近この方式は、さまざまな方略と方式を想定する国際遠隔教育の中でも、一つのユニークな試みとして新聞紙上で紹介されるとともに、今年の1月に東京で開催された第二回国際遠隔教育フォーラムでも事例報告がなされるなど、一定の注目を浴びた。

しかし、将来の国際遠隔教育が、1コマないし数コマの「単体授業」をやり取りするモジュール交換方式だけで成り立つべきでないことは論を待たない。むしろ、13～15コマからなる授業コースの全体—例えば「〇〇概論」—を数個ずつ海外の大学との間でやり取りする方式のほうが、多くの人にと取って「常識」であり、少なくとも現時点では、大多数の人が国際遠隔教育に期待することではなかろうか。無論、それを受け入れるには、相当の出費を覚悟しておく必要がある。ただ、海外の大学の単位を取得できるとなれば、学生は歓迎するかもしれない。一方、授業スタイルに関しては、双方向のライブで行う方法と、一方向の録画方式とがある。

そこで、モジュール交換方式の利点もさることながら、それ以外の方式を導入しうる可能性についても議論し、さらには、それらの異なった方式、また、異なった授業スタイルの組み合わせ等々についても、あるべき国際遠隔教育の姿を遠望しながら、国際遠隔教育を推進するために欠かせない基本コンセプトの探求の中で、しかるべき検討を加えておきたい。

ところで、やや大きな視野に立って現状を見渡すとき、本格的な国際遠隔教育時代の夜明けはまだ遠い、というのが正直な実感である。国内での遠隔教育は既に幾つかの大学でかなり本格的に行われてきつつあるものの、海外の大学との間の遠隔教育となると、実施例は極めて少なく、その言葉の正確な意味をも含めて、まだ一般には、国際遠隔教育についての積極的かつ具体的なイメージは共有されておらず、ほとんどの大学では、その可能性についてすら、あまり熱心に語られているようには見えない。

五年、十年のスパンで見れば、すでに、かなりいろいろな実験がなされてきてはいるが、全体としてはまだ散発的であり、何らかのシステムティックにまとまった魅力ある先行モデルが存在するわけではない。したがって国際遠隔教育は、大多数の大学にとっていまだ関心の外にあり、一部の先進的な試みを除いては、明確で切実な要求にすらなりえていないのが現状である。

けれども、岐阜大学が採用したモジュール交換方式による国際遠隔教育は、ある一定の条件さえ整えば、他の大学でも十分実施可能であり、例えば地球上の、任意の二つの教育機関が、授業内容の相互チェックを通じて、互いに必要な「単体授業」(lecture module) の存在を認め合ったとき、それらの授業のみを交換する方式の持つ一般的実用性と汎用性は十分認められるはずであり、そのとき、モジュール交換方式は、魅力ある先行モデルの一つになりうると思われる。そしてそれは、他の方式と組み合わせることによって、大学間のダイナミックな連携をうながし、その連携の輪は、国境を越えて遠く広がってゆくであろう。しかもそれは、一定の規模にまで広がった後、連帯と呼んでもおかしくない構造安定的なシステムへと自らを発展させてゆく可能性すらある。

無論、現時点ではこの想定は途方もなく現実離れしており、いかにも具体性に乏しいと判断される

かもしれない。しかし、すでに私たちにはいくばくかの経験がある。実践経験のあるものだけが知るノウハウもある。

私たちはここで、国際遠隔教育を可塑性に富んだ一つのネットワークとしてイメージし、与えられた条件の下で、どのような方式の組み合わせでそれを大学間に張り巡らせるのがよいのかを考えてみたい。たとえば、そのようなネットワークと、大学間の単位互換方式とは、どのような条件が満たされたとき組み合わせが可能なのか。

ただし、一口に大学といっても、設立の趣旨も形態もレベルもさまざまであり、そのすべてが国際遠隔教育になじむわけではなく、また、いますぐそれを必要としているわけでもない。そこで、当面は、国際遠隔教育になじみやすい学部や講座が、必ずや世界中の相当数の大学に存在する、あるいはその必要性を自覚した大学が今後少しずつ増えてくる可能性がある、という前提にたって話を進めてゆく。

では、このような諸条件、諸事情を考慮した上で、近未来にその出現が望まれる理想的な「国際遠隔教育モデル」があるとすれば、それはどのようなものなのか。それは、システムとして、私たちが出発点にしてきたもう一つの理想モデル、すなわち、岐阜県が構想し、実現しようとしている国際ネットワーク大学コンソーシアム（以下コンソーシアム）と同じなのか、それともどこかが根本的に違うのか。

1. 国際ネットワーク大学コンソーシアムの単位互換方式

コンソーシアムのシステムとしての中身の検討に入る前に、コンソーシアムと岐阜大学との、国際遠隔教育をめぐるかかわりについて説明しておこう。

平成14年に始まった岐阜県と岐阜大学教育学部との二年間にわたる共同研究は、国際遠隔教育に欠かせない海外の大学（シドニー大学）の協力を得て成功裏に終了し、平成16年3月には、同大学文学部と岐阜大学教育学部は学部間交流協定を結び、同年4月から、本格的に国際遠隔教育をスタートさせた。以後、毎年、岐阜大学からシドニー大学に送られる2～3コマの授業と引き換えに、シドニー大学からは3コマの授業が送られてきた。しかし、今年（平成18年度）はややスケールアップして、岐阜大学から5コマの異なった授業が、シドニー大学文学部が開講している複数の日本語授業コースに、それぞれ交換モジュール（交換用一コマ授業）として送られることになっている。一方シドニー大学からは同様に3～5コマの交換モジュールが岐阜大学教育学部の後期の、そしてもちろん、正規の授業の中に送られてくる予定である。

このようなささやかな授業交換が、はたしてどのような意味を持ちうるかは後に詳しく検討するとして、まずはシステムとしてのコンソーシアムの構想について、若干の考察を加えておこう。それはどのような特色を持ち、どのように機能するのか。

コンソーシアムは単位互換性を基本にする制度であり、形態としては、地域限定型の大学連携システムである。このシステムの狙いは、岐阜県という一つの限定された地域において、広く岐阜県民に生涯教育の機会を提供するとともに、コンソーシアムに提供される各大学の授業を互に交換することを共通の目標にして、県下の17の国公立大学、短大、高専に連携を促すことにある。それは高等教育の地域内活性化策の一環に属する。

このシステムは平成15年に単位互換制度が導入されて以来、本来の機能を徐々に発揮し始めている。コンソーシアムに加盟している大学の学生は、希望すれば、インターネットを通じて提供される授業（eラーニング授業）を毎回きちんと受講することによって、自分の所属する大学の授業を履修したのと同じ扱いを受け、所定の単位が認められるので、授業の選択に幅ができ、ユニークで興味深い授業を受講するチャンスにも恵まれることになる。

このシステムの特色のひとつは、提供される授業が、第一次的には通常の対面授業として機能しな

がら、その同じ授業が、ある操作を経てeラーニングの授業に変換されるという点にある。つまり、通常の形態を持つ、あの伝統的なスタイルの一連の講義が、その都度いったん録画され、編集を経てサーバに入り、パスワードを持った履修登録学生が、翌日以降に、自分のパソコンから、その授業データを視聴するのである。ところが、この手法で、一日ないし数日遅れの授業を受ける受講生は、教室での対面授業に参加する学生と違って、一方通行の講義を受けることになる。

このシステムを使つての、参加大学間の授業交換は、確かに、学生の授業選択の幅を広げるが、反面、授業者にとっては、ビデオ録画されることを前提にした授業展開を意識せざるを得ない。対面授業であれば、その場で質問を受け付けたり、自分のほうから問いかけたり、誰かを指名して発言を求めるなど、随時インタラクティブ (interactive) に授業を行うことができるが、授業者としては、eラーニング形式で授業を受ける他大学の学生の存在を無視することは難しい。そこで、彼らに対しても授業効果が同じになるよう、自分としてできる何らかの手を打ってみよう、と彼はひそかに思いをめぐらすかもしれない。というのも、彼らには、その特殊な受講形態上、インタラクティブな形で、生き生きとした授業を受けるチャンスは、ものの見事に奪われているからである。

ここからわかることは、即興的な応答に重きを置くタイプの授業、たとえば、絶えず変化する状況の中で、いつでも最善の判断をし、その都度自分の意見をきちんと述べ、反論にも備えるよう学生を訓練するインタラクティブな授業や、楽器の演奏指導や英語の発音指導など、技術指導型の授業には、総じてこの方式はなじまない、ということである。

しかし、講義を主体とする授業の場合、この同じ問題点は、そのまま利点に転化する可能性がある。録画方式は、授業が一定期間サーバに残ることが前提になっている—したがって、コンソーシアムの受講生が入れ替わり立ち代り、しかも何度でも視聴することが可能である—がゆえに、授業者の巧まざる心情として、それら一部の学生については生のレスポンスを期待できない分、そのむなしさ、もしくは無念さの補償として、授業の完成度を幾分なりとも高めることに、ごく自然に意を用いることになる。せめて準備を怠らず、できればよりよく整理された、中身の濃い授業にしておきたい、という心理が働く。その結果、一方通行ではあるが、教師がそのことに対してある種の意地を見せることによって、学生にとってわかりやすく、自己完結性の高い授業が志向されることになる。

もちろん、これはあくまでも可能性の問題であって、現実にはいつでもそうなる、と言う保障があるわけではない。ただ、単位互換制度の副産物として、このように、対面授業と録画授業とのスタイルの差をできるだけ少なくする努力を、授業者が多少とも意識的に行わざるをえないがゆえに、eラーニング授業は、授業者の好意と意地次第で、説明に無駄がなく、高品質で標準化されたものになる可能性が高い。それが、eラーニングを通じて、複数の大学の学生に受講可能になることの意味は、必ずしも小さくはないはずである。

2. コンソーシアム方式の問題点

ただし、コンソーシアム方式にはもっと根本的な問題が潜在する。それは、コンソーシアムが、それ自体ではなんら教育機関としての実体を持たず、単に大学の連合体であることから生まれる危険性であるが、端的に言えば、元来、参加大学間の学生の学力レベルが均一でもなければ、申し合わせて一定水準を維持しようとしているわけでもない、という教育上の根本問題である。

現代の日本のような入試制度がある限り、いわゆる有名大学、難関大学が存在する一方、歴史も浅く、財政基盤も弱い、その他の多くの大学が必死に生き残ろうとしている現状は変わりそうもないが、とりわけ進学競争は、国際遠隔教育の普及という観点から見ると、理想とは程遠い環境を生み出している。誤解を恐れずに言うならば、各大学の学生は、必ずしも同程度の学力、同程度の熱意を持って学問に対峙しているとは限らないからである。

もっとも、コンソーシアム方式が、その落差を徐々に縮めることに貢献するかもしれない、という

点は若干考慮に値するかもしれない。しかし、当面、ある授業は、ある大学の平均的な学生にとって易しすぎる一方で、その同じ授業が、他の大学の平均的な学生にとっては難しすぎると感じられる、ということは絶対ないと言い切れない。しかも、その落差が一定の限度を越える場合には、単位互換をベースにした国際遠隔授業は、残念ながら、成立しがたい。

これは地域枠を最優先するかぎり、世界中のどんな大学連携にも必ず、大なり小なり、影のようについて回る難問である。根本的な解決は、おそらく半永久的に難しいかもしれないが、大学間の競争によって、いわば自然淘汰の結果、一定の地域に、いずれ劣らぬ特色ある大学のみが生き残るような状況が生まれるならば、コンソーシアム方式は十分、本来の強みを発揮できるはずである。

ただし、当面の対策として、この弱点があまり表面化しないようにし、問題を上手に避けることが肝心である。例えば、その一つの方法は、単位互換科目の提供を、いわゆる一般教養科目、もしくは共通科目群に限定し、例えば、すでにコンソーシアムが実施しているような共同授業の類を、カリキュラムにできるだけ多く加えることである。つまり、一般性、普遍性を持ったテーマに関して、毎回違った講師が、違った観点から議論を展開する、といった興味深い、オムニバス形式の授業コースをできるだけ多く用意することである。

コンソーシアムのもう一つの潜在的弱点は、学生が海外の大学の授業を受講するとき露呈するであろう。海外の大学から直接取り寄せる授業の場合、国内の他大学からの授業の場合よりもさらに、受講希望者が減る可能性がある。というのも、学力レベルの差に加えて、外国語の壁が学生をはじくからである。この壁は依然として相当に高いため、海外の授業をそのまま耳で聞いて理解できる学生の数は、かなり限られてくるはずだからである。

3. モジュラー式授業交換システムの開発

このような問題点や隘路はしかし、コンソーシアムの構想自体に何らかの構造的欠陥、もしくは弱点が潜んでいることを必ずしも意味はしない。

それらはむしろ、現時点での、日本固有の歴史的必然から派生している特殊、かつ個別の、問題や隘路であって、誰がいかなる工夫をしても、未来永劫、克服しがたいと言うわけではない。問題の性質を、あらかじめしっかり認識してかかれば、必ず打つ手はあるはずである。それらは、いつかは必ず克服できるのだから、決して、はじめからあきらめてかかるべき筋合いのものではない。

実際、このことは、私たちが開発し、後にモジュラー式授業交換システム (modular lecture exchange system)、またはより簡単に、モジュール交換方式 (module exchange system) と呼ぶことにした方法で、実際に海外の授業を取り込んだこと、つまり、その受け皿となるeラーニングの授業科目があらかじめコンソーシアムに提供してあったこと、学期初めにその科目に履修登録した学生が、途中で放棄することなく授業を受け、学期末に基準を満たすレポートを提出したこと、そして当然のごとくその学生が単位を取得したこと、などの一連の事実から、半ば以上証明されたのである。

とすれば、この成功の意味は決して小さくはないはずである。しかし、それならば、それは一体どのような経路をたどり、どのような紆余曲折を経て成功するにいたったのか。モジュラー式授業交換システムとは、そもそも何だったのか。また、それはどのような悪条件を克服しつつ開発されるに至ったのか。

これらの問題を考えるために、海外の大学との交渉を含む、その歴史的経緯をつぶさに振り返り、併せてその要点を整理してみよう。

岐阜大学と岐阜県とは、平成14年5月、産学連携国際遠隔授業研究プロジェクトを推進するための合同選抜チームを結成し、海外の大学の授業をコンソーシアムに取り込む作業に着手した。しかも、その取り込み方たるや、最も原始的な方法、すなわち、こちらから用意できる授業コースを二つ三つ適当に見繕って相手に提供し、その見返りに、こちらが欲しい授業コースを幾つか送ってもらう、と

いう方法であり、それに頼ろうとしたのは、ひとえに、それによって、とかく膨大になりがちなコストを少しでも抑えたいからであった。当初、チームの目標は、二年以内に何とかして、海外の授業を一つか二つ、コンソーシアムに取り込むことであり、そのためには、必要経費、人脈、コネ、などなど、あらゆる手を使おうという気持ちで向かっていた。

この時点では、私たちはまだ国際遠隔授業にごく粗雑なイメージしか持ち合わせがなく、このような授業交換の全体的な意味、とくに相手の大学がどのような方式やスタイルで授業を受け入れ、それがどの程度具体的に役立つのか、という今なら当然持っているべき問題意識すらなく、有り余る意欲は持っていたも、冷静に理詰め、物事を深く突き詰めて考えるところまでは至っていなかった。

ところで、私がチームの一員に加えられたのは、主として授業内容、すなわちコンテンツに関する仕事を担当するためであった。より具体的には、どの様な授業を先方に送り、どのような授業を岐阜大学に送ってもらうか、その内容、および数量に関して、相手の大学と相談をしながら決める、ということであった。

交渉の初期段階では、自らが率先してサンプル授業、もしくはモデル授業を交渉相手大学に送って、相互の検討の材料に供するという仕事もまた暗黙のうちに含まれていた。

ところで私は、このいわばこれら正規の任務以外に、自ら買って出た副次的な任務がもう一つあった。それはこちらの希望する条件を満たす海外の大学に個人的にアプローチし、その大学を交渉のテーブルにつかせる、という傲慢不遜な大仕事であった。

ただし、私は国際遠隔教育研究チームの授業担当であり、海外の大学の、任意の授業担当者に直接話しかける、という行動は、交渉すべき大学が、プロジェクトをスタートさせてすでに半年経っているにもかかわらずまだ見つからない、という当時のかなり切迫した状況のもとでは、すでに十分私の任務内のことだったのかもしれない。ともあれ、私が申し出たある提案は、プロジェクトの賛同を得ることができただけでなく、その後の自然な成り行きとして、相手大学との交渉全般にわたって、諸事務の連絡・調整役をも引き受けることになった。

さて、私が賛同を得た提案とは、私が個人的に、自分の専門分野の研究者仲間から知りえた2、3のメールアドレスの持ち主に、そのあるかなきかの薄いコネを頼りに、いきなりメールをぶつける、という無謀な、しかしスリリングな試みであった。

このメールは、1)一研究者としての当面の学問的関心を含む自己紹介、2)相手のメールアドレスを知りえた経緯、3)プロジェクトの説明と連携への提案、の三点からなっていた。

メールを送ったのは二大学、二人の研究者宛であった。最初にクイーンズランド大学、それからシドニー大学だった。前者の返事は一週間後に返ってきた。興味を感じるけれども、詳しい話は一ヵ月後に、ということだった。しかし、一ヶ月たっても返事がないので、こちらから催促のメールを送る始末であった。ところが、物は試しと、もう一つのアドレスに同じ趣旨のメールを送ったところ、あくる日に返事が返ってきた。提案に興味を感じた、については、近く名古屋市立大学で講義をすることになっているので、それが終わったところに会って話がしたい、ということであった。

これは9月のはじめごろの話であるが、私はプロジェクトの了承を得て一度名古屋に出かけ、プロジェクトの代表とともに一度ご本人に会ってから、改めて岐阜大学へおいでいただくことにした。そしていよいよ10月1日に、学部長以下、県の職員を含むプロジェクトのメンバーが全員でその方に会い、意見を交し合った。シドニー大学はちょうど創立150年祭を祝おうとしているので、国際遠隔授業はその記念事業にふさわしい、と判断するかもしれない、ということであった。

さてこの方は、名前をソニア・ミツアックとあって、シドニー大学文学部の英語学科に所属し、地域研究をされている研究員であった。多文化主義に詳しく、著書もあった。もともと文学で博士号を取得されていて、英文学が専門の私とは話も合い、話題に事欠かなかった。

ところでミツアック博士は夫のピリンスキー氏を伴って来日されており、たまたま氏がシドニー大

学の工学部出身だったので、遠隔授業関係の教室や設備について、専門的な調査をして帰られた。

さて、ここまでの経過を振り返って大切と思われる主なポイントを指摘しておこう。

一つは、この種の交渉に当たった人が、互いに、一学者として、また一人間として、相手に適度の関心を持ち、かつ適度に尊敬することができるかどうか、である。そしてもう一つは、大学が、新しいことに挑戦する気概を持ち、一つの組織として、国際遠隔授業を進めるだけの設備と姿勢を十分に有するか、ということである。この中には熟練技術スタッフの存在も含まれている。

さて、ここまでなら、話はすべて一応常識の範囲内のことがらである。ところが実は、さらにもう一つきわめて重要な、恐らく常識を大きく超えるポイントがあった。それは何かといえば、相手大学に対して、それを提案するものの十全なる責任において、明確に国際遠隔教育の理念を示すことである。しかし、なぜそれがこの時点でそれほど重要なのか。

理論上は、国内での遠隔授業のノウハウ、すなわちテレビ会議システムを使いこなせる技術と設備と授業者がそろっていれば、それを転用して国際遠隔授業を実施することはいとも簡単なことである。事実、当時すでにISDNによる接続は可能であった。IP接続も翌年には可能になり、通信コストは限りなくゼロに近くなった。また、高山にサテライト教室を持つ、大学院レベルの遠隔授業はすでにスタートして2年が経過していた。

しかし、国内の遠隔授業を軌道に乗せるだけのノウハウを持ち、物理的条件もすべて整えば、いつでも、どこでも、直ちに国際遠隔授業が行われるようになるかと言えば、そうではない。そこには、いわば若干のタイムラグが生まれる。というのも、人間がかかわる場合には、ましてそれが新しい試みである場合には、その中身を真に理解する人間の、情理に訴える言葉が交わされなければならないからである。

そもそも、与えられた条件の中で、誰と誰がどのような形態と方式で、どんな中身の授業を交換するのか、その結果どのようなメリットがもたらされるのか、などを予見しうる見識と洞察力を持った人間がいなければならない。しかもこの洞察なり見識なりを、相手に伝えるメッセージがなければ、一つの学部を、そして最終的には大学を、動かすことはできない。

ところで、じつは、このメリットを見通すことこそ、国際遠隔教育の理念形成そのものなのである。

さて、そのようなメッセージを大学が受けとったとして、国際遠隔教育に最終的にゴーサインを出すのは学部長である。それ以外の人がいくら有効に動いても、学部長がそのメッセージに説得されなければ、講座レベルはもちろん、大学レベルとしても、動き出すことはありえない。しかし、逆に、学部長の立場に立つならば、自らそれを理解し、深く賛同できる理念をメッセージとして提示されることなしに、海外の見知らぬ大学の企画した国際遠隔教育にゴーサインを出すわけにはいかない。

ここで言う理念は、単に大学としての国際競争力を高め、もしくは教育を手段として外貨を稼ぐ、というよくありがちな国家戦略をはるかに高く超えていなければならない。けれども、そのような理念が一体ありうるのだろうか。

それは十分ありうる。

それは、国際遠隔教育がもたらすはずの、学問上、教育上の、普遍的なメリットのことである。しかもこのメリットは、交渉の最初期において、可能な限り簡潔な言葉で表現され、相手にまぎれようもなく伝わらなくてはならない。

実際、ここに言う理念は、「国際理解のために」、「共生社会を求めて」、などというおなじみのフレーズとは直接何の関係もない。国際遠隔教育の進展が、そのような目的に幾分か貢献することがあれば、それはそれで大いに結構である。しかし、この種のお題目と国際遠隔教育とは、本来、何の接点もないはずである。

では、国際遠隔授業の真の理念は何であろうか。それは世界中の大学が、大学としての本来の使命を果たすべく、将来への大いなる期待と活力をもって、その文化的、経済的な存立基盤を十全に保つ

たまま、それこそ縦横無尽に結びつけられるという可能性に含まれる、ほとんど無限大のメリットの中にある。そもそも、このことに可能性としてのメリットを見ること一、これが国際遠隔教育の理念そのものである。この理念の下では、世界はたった一つであり、人工衛星から見た地球の姿にも似て、もはや東も西もなく、アジアもアメリカも太平洋もインド洋もなく、ヨーロッパもアフリカもない。いかなる地域にもとらわれることなく、世界中の大学という大学が、信頼と尊敬の念をもって、ひたすらつながっていくからである。私たちは果たしてそこに、何らかの潜在的なメリットを予見しうるであろうか。

理念としての国際遠隔授業のメリットにもう少し肉付けをしてみよう。たとえばそこでは、学生は、居ながらにして留学したのと同じ効果を得ることが期待できるか、という問題を考えてみよう。少なくとも技術的には、国際遠隔教育の実践によって、八千キロも遠く離れた遠隔地の教室と教室を、直につながることができることを、私たちの実践は既に証明している。

ただし、本当の留学と違って、その大学を卒業することはできないであろう。一つには、eラーニングの発達はまだ不十分だからである。当面はやはり、対面授業の重要性が再認識されなければならない。

もう一つは、本来的に言えば、そもそも大学を卒業すること自体が問題なのではなく、大学で何を学ぶか、が問題なのである。肝心なのは生涯にわたって学び続ける気概が持てるかであり、それに答える教育的環境が整っているかである。

国際遠隔授業が得意とするのは、留学そのものではなく、言ってみれば部分的留学であり、本格的留学への橋渡しの役割を果たすことであり、既存の授業の革命的ともいえる質的向上である。後一押しすれば、世界中の任意の教師と任意の学生たちが、実りある教育の実践という一点において、百パーセント純粹につながれるのであり、私たちの実践は、既に事実上そのことを証明したと評価できる。あとは、大学や地方自治体や国が、どれだけあるべき国際遠隔教育をサポートできるか、だけなのである。

ここで別の観点から、理念的考察を一步推し進めてみよう。すでに人類は学問の歴史において、似たようなシステムを発生させたことはなかったであろうか。学問的ユートピアをこの世に実現したことはなかったであろうか。

そもそも「大学」は英語ではuniversity と言うが、これは語源をたどればすぐにわかるように、「一つ」という意味のuniと「流れ込む」という意味のverseを合成して作った語である。文化的背景の異なった世界中の学生が一つの場所、すなわち学問を授けてくれる場所に流れ込む、という意味なのである。かつてヨーロッパでは、ヨーロッパという地域内であれば、どこの国の学生であっても、ヨーロッパのどの大学の学生になることも可能であった。

それができた理由の一つは、どの大学でもラテン語が共通に使われていたからである。当時ラテン語は学問の言語であった。

もし、ラテン語に代えて英語を、世界の大学の共通語と認定することができれば、国際遠隔授業は、かつてヨーロッパで実現されていたことを、今度はまさに地球規模で実現させることができるかもしれない。しかし、もちろん、そのようなことは現実にはきわめて難しいであろう。厳しい世界情勢を見渡せばすぐにわかるとおり、複数の大国同士のぶつかる利害をはさんで、ありとあらゆる政治的駆け引きや疑惑や思惑が存在する。英語を使うこと自体に、政治的、経済的な思惑が働くであろう。

けれども、ひとたび国際遠隔教育の理念が共有されれば、共通言語の問題が一見どんなに難しくとも、またどんな紆余曲折をたどろうとも、現実には後戻りすることなく、必ず理想の実現に向かって動き出すであろう。

しかし、仮に理念が共有されたとしても、それだけではどうにもならないこともある。たとえば、時差の問題をどうするか。

これには実は解決方法がひとつある。それはコンソーシアム方式で切り抜けるのである。すなわち、コンソーシアムと同様に、一日、もしくは数日遅れて、録画された授業を世界中の連携大学に配信するのである。学生は、必要な受信装置、すなわちパソコンとパスワードさえあれば、いつでも録画された授業を視聴することができる。将来は、すべての授業のデータを保存したアーカイブを作っておけば、どんな昔の先生の授業でも、後世の学生が受講できることになる。それこそ世界中の大学が連携してよいものを作ればいい。これはいまや技術的には夢でも何でもないのである。初歩の実践としては、すでにコンソーシアムが手をつけている。

授業スタイルの使い分けが重要である。すなわち、時差の影響をほとんど受けない地域ではライブで双方向性の授業を配信し、そうでない地域では録画方式で授業を時間差配信する。また、多地点接続装置を使えば、ライブの授業は、その装置の能力に応じて、サテライト教室の数をかなりの数まで増やすことができる。ライブで受信する装置を持った別の国の別の大学や別の遠隔教室にも、その同じ授業を配信することは可能である。

一方、録画方式を使えば、昼間働いている会社員がパスワードをもらって夜間に授業を受けることも可能である。すなわち、生涯教育の実践につながる。そして、これもコンソーシアムはすでに試験的に実施している。

しかしなぜそこまでするのか、という疑問が必ず出てくるであろう。何事も一足飛びに実現できるわけではないし、思わぬ方向から障害が発生し、次から次へと障壁が行く手を阻むであろう。ただ、私たちとしては、国際遠隔授業は結局何を目指すのか、ということに常に新たに思い出す必要がある。私たちは人間の叡智を教育につぎ込み、それを世界中に行き渡らせる必要がある。教育のみが、前の世代が残した負の遺産を乗り越えて、世界を新しい可能性に向かって開いてゆくことができる。次世代の人間の常識となるべきことを、今現在、私たちの世代が真摯に夢想する。一世代先、あるいは二世代先の実現を目指して、たとえそれが現在では迂遠な理想のように思えても、大いなる情熱を以って若い世代に伝えてゆくことが大切である。

教育は一国の将来だけでなく、世界の将来をも左右する。せっかく国際遠隔教育が行われるのであれば、次世代にとって何が大切かを常に考え、国際的視野で、世界中の大学人が議論を深めて行ってはいかかであろうか。しかもそれらの議論や考察は、国際遠隔教育の普及活動と同時に並行的に、絶えず行われなくてはならない。

ここに、世界規模の、大小さまざまな、大学連携の重要性が浮かび上がってくる。それはシステムの連携であると同時に、心の、精神の連帯であるべきである。目標を同じくして協力し合う姿勢が大切である。

しかしそれにはまず、人間同士の信頼がなくてはならない。心の連帯を促す、国際的な規模での信頼関係の構築が欠かせないのである。

国際遠隔教育にかかわるシステムの構築には、実は理念の共有とともに、それを支える信頼関係の構築が最重要課題となる。信頼できない相手とは、いかなる交渉をも進める気になれないのは誰でも同じであろう。

私は、理念に関してはシドニー大学に、いまさらのように回りくどく説明しなくとも、「大学の国際化」でおおよそ通じるはず、と踏んでいた。そして、その後の交渉がほぼ理想的な形で推移してきたところを見ると、その判断はそれほど間違っていなかったと思われる。しかし、信頼関係はどう築けばよいのか。

それは結論から言えば、愚直なまでに人間的に振舞うことである。向こうもこちらも同じ人間だな、という気持ちを抱けるように、親身に振舞うことである。それは具体的には、お互いに心配していることを察知して、阿吽の呼吸でことを進めるということでもある。

たとえば、こういうことがあった。シドニー大学文学部との最初の交渉で同席されたある方は、直

接的にはほとんど一言も議論に加わらないにもかかわらず、どこか居心地悪そうな風情であった。明らかに何か心にわだかまるものを抱え、私たちの議論が進みすぎるのをなにやら警戒しているかのようでした。やがてなんとはいしに、会議の合間、合間にときどき漏れ聞こえるひそひそ話しや、そのときの表情から、国際遠隔教育をあまり急激に進めると、外国の授業だらけになって、結果、自分たちの地位が危うくなりはしないかという危惧をひそかに抱いておられるのではないかと、おぼろげながら感ぜられるものがあった。

そう判断した具体的な証拠があるのかといわれれば何もない。しかし事実として、国際遠隔教育の大きな盲点は、それをドラスティックに進めすぎると、いらなくなった教員のリストラにつながる可能性がある、という点にあったのである。

その点を深く考慮してか、英語学科長で交渉のまとめ役を務められたエイドリアン・ミッチェル教授は、「だれも自分の意思に反して国際遠隔授業に参加させられることはない」という原則を明確に提示された。また、「遠隔教育に向いている科目もあれば、そうでない科目もある」とも言われた。

したがって、たとえば、コースを丸ごと海外の大学から受け入れることは、たとえどんなプラスの理由があろうとも、現存する教員のリストラにつながる心配がある限り慎むべきである、ということになる。

そうして、このようないわば阿吽の呼吸の中から選び取られたのが、一見姑息な、地味な手法にも見えかねないモジュラー方式である。コースを丸ごと取り入れる方法を決してカテゴリカルに排除するものではないが、少なくとも当面、摩擦を最小限に抑えることのできるモジュラー方式で始めましょう、ということで意見が一致したのである。

モジュラー方式は、もうすでにお分かりのように、一つのコースを構成する個々の授業を一モジュールと見立てることにより成立する。そして、そのコースを補強、もしくは補完すると期待される別の大学の、別の教員の提供する単体授業を、既存の授業コースの一部と取り替えるのである。数は一個かぜいぜい数個であるから、既存のコースを全体として壊すことはない。

当初の私たちにとって、これは、やむをえない妥協の産物であった。漠然と、二大学間での幾つかのコースのやり取りを夢見ていた私たちにとって、これは出来損ないの不本意きわまる未完成品、でなければ、恥ずかしい限りの当座しのぎであった。けれども、一年、二年と実践してゆくうちに、これは案外、出来損ないではなく、むしろ方式としては完成品のレベルに達しているのかもしれない、そして最終的には、当座しのぎどころか、永遠の主力製品であるかもしれない、とまで見方が変化してきた。なぜなら、必要最小限の部品交換にも似て、モジュールとしての授業は、既存の授業も既存のカリキュラムも傷めず、むしろ既存の授業に最小限の力を加えることによって、まるで魔法のように、それを内側から輝かせることにもつながるからである。

4. 「異文化コミュニケーション論」という実験

このことは論より証拠、一つの実践を例にとって説明するのが一番わかりやすいであろう。

私は、コンソーシアムの仕事にかかわるようになった年の4月に、英語教育講座から生涯教育講座へ移籍になり、1年の移行期間をとおいて、生涯教育講座向けの授業をいくつか持つことを求められていた。その一つに国際理解関係の講義があり、それに近い内容のものとして「世界の中の日本文化」という授業を構想したが、後に「異文化コミュニケーション論」を構想した。いずれも、日本人による日本文化の海外への紹介事例を中心に、そこから世界の中の日本人の文化的特性を学び、併せて、世界に向かって日本人のとるべき態度や、生き残ってゆくべき道を学ぶことを基本にした講義であったが、後者には一つ重要な変更を加えた。それは日本の西洋化、もしくは近代化の歴史をたどる視点を加えたことである。そうすることで、ほかならぬ現代の日本の問題をより深く照射できるはず、と考えたのである。

現代の日本の姿は、長く培ってきた東洋的文化の伝統とともに、明治以来の近代化の歴史と切っても切れない関係にあることは論を待たない。日本の近代化は、時の政府が不退転の決意を以って取り組んだ壮大な事業であったと同時に、強力な西洋文明との格闘の歴史でもあった。一言で言えば、西洋の物や思想のあくなき吸収であると同時に、それに対する本能的な反発の歴史でもあった。

日本は明治の開国以来、おのれの意に反して西洋化し、近代化した面があった。それを象徴する言葉が「和魂洋才」である。日本はよそから見れば、見事に近代化を成し遂げた模範的な国である。自前で家電製品を作り、自動車を作り、大学教育までこなしている。日本人は自国にいながら、ヨーロッパの言語・文化、法律、経済、数学、物理化学、人類学など、ありとあらゆる西洋文明の粋を学ぶことができ、人々は自らの才覚で会社を興し、世界中に優れた製品を売りさばっている。日本全体が官民一体となって、貿易立国、科学技術立国を目指している。しかし、その同じ日本が、ついこの間まで持っていた日本的なよさを、いまやことごとく失い始めており、親が子を殺し、子が親を殺す凶悪犯罪のニュースを聞かない日はないくらいに、日本人の心はすさみ、モラルも地に落ちた感を否めない。

日本人を深いところで苦しめている元凶は、明治以来、むやみに西洋崇拜に走り、自らのよって立つべき人間的支柱をないがしろにしてしまったところにあるのかもしれない、というのが異文化コミュニケーション論的な私の発想であり、それがこの授業の構想の基盤になっている。

憧れと反発の間を揺れ動いてきた日本の西洋とのお付き合いの歴史が、そのまま異文化コミュニケーションの生きた教材なのである。そこからさまざまな反省も起こる。日本文化の見直しも起これば、西洋のよさの見直しも起こる。そしてこれはもう、多文化主義的発想に極めて近いところに来ていることがわかるであろう。

多文化主義といえば第一にオーストラリアやアメリカが思い浮かぶであろうが、オーストラリアにしても、はじめから多文化を受け入れていたのではない。悪名高い白豪主義を掲げた時代もあったのである。多い、少ない、の違いはあっても、日本でも異文化はいまやなじみの顔になってきている。外国からやってきた人たちが次々に私たちの隣人になりつつある。多文化主義を国是として推し進めているオーストラリアは、いわば、多文化主義先進国である。

異文化コミュニケーションと多文化主義は多分に同根的発想である。前者が異文化に属するもの同士の心の交流、文化の交流であるのに対して、後者は多文化共存を支える行政サービスに焦点がある点において、多少のベクトルの違いはあるものの、異文化同士の共存、共栄に理想を見る点で両者は等しいといえる。

こうして、まるで詠えたように、私の「異文化コミュニケーション論」の講義の一部に、オーストラリアの多文化主義に関する授業が、国際遠隔教育の一環として、シドニー大学から送り込まれることになった。

シドニー大学から岐阜大学への授業提供者であるソニア・ミツアック博士は、多文化主義の専門家であり、私にとって実に幸運な出会いといえた。かくして、平成16年から、モジュール交換方式による国際遠隔授業がスタートし、この授業は、コンソーシアムへ単位互換授業として提供されるeラーニング授業にもなった。

「にもなった」というのは、本来、この授業は岐阜大学固有の授業であり、必ずしもeラーニング授業としてコンソーシアムに提供しなければならない謂れはなかったが、コンソーシアムは、共同研究者の一人である私に当然のごとくこのことを期待し、かつてのプロジェクトチーム、今は国際遠隔教育ワーキンググループからも肩を押されたので、準備の大変さを思って押しつぶされそうになりながらも、私は思い切ってこの授業をコンソーシアムに提供することにしたのである。

コンソーシアムから見れば、この授業がeラーニング授業として登録され、正規の授業としてコンソーシアムのカリキュラムに組み込まれれば、それで一応、所期の目的を達成したことになるはずで

あった。

もっとも、どれだけの受講者がつくかが問題ではあった。ふたを開けてみると、初年度は7名が受講することになった。コンソーシアムとしては、受け入れ最大人数を十名としているところから見ると、まずまずの受講振りであった。けれども、岐阜大学ではたった3名しか受講者がなく、彼らが時折遅刻したりすると、正規の授業として成立しているとは言いがたい状況であった。仕方なく、大学院生にも呼びかけて受講してもらうことにしたほどであった。

これに懲りたので、平成17年度は授業の曜日を変えてみた。すると、これが意外に功を奏した。というのも、生涯教育課程と生涯教育講座の学生が都合15人ばかり受講し、狭い教室がいっぱいになる盛況を呈したからであった。

この年度はeラーニングの受講者も一人登録したので、コンソーシアムの授業としても成立した。しかも、この受講者は、初年度と違って10月から3月にかけて、14回の授業のうち、ほとんどすべての授業を受けてくれたので、レポートの提出を求め、その出来もまずまずだったので、2単位を出した。この学生は、もちろん、3回にわたるソニア・ミツアック博士の授業もきちんと受けていた。

この授業は受けなければ卒業ができないような必須の授業ではない。多くの他の授業と同じく、完全な選択授業なのである。したがって、本当に受けたい学生だけが受ける。けれども、考えてみればわかるように、授業者にとっては、このような授業こそが、実は、本当の意味での真剣勝負なのである。

この授業は、平成16年度に、土日まで返上してその準備をし、大いなる苦労の末、授業内容をすべてパワーポイントに書き込んであった。そこで、当然のごとく、二年目は楽勝ムードでいた。しかし、実はそれは大変な間違いであった。一年後に見直すと、第一パワーポイントの使い方がまるでなっていないかった。細かい文字でだらだらと、講義草稿をほとんどそのまま、芸もなく貼り付けてあるようなところが多かったので、片端から直しを入れ、オリジナルの講義を三つ加えた。

ミツアック博士の授業にもいくつかの新機軸が盛り込まれた。一つは、岡倉天心の肖像画をどこからか見つけて授業に使ったこと。もう一つは、第二次世界大戦中のオーストラリアと日本の戦いについて初めて言及し、オーストラリアで手に入れたテレビの報道番組を録画したビデオを使って、いかにオーストラリアの将兵が、大胆にもシドニー湾に潜水艇で潜入し、停泊中のアメリカの艦船に攻撃を仕掛けて死んでいった日本兵の勇氣ある行動に心底感動し、そのなきがらをいかに手厚く葬ったか、そしてどのように丁重に遺品を日本の両親の元へ送ったか、などを解説したところが新しい改良点であった。博士のオーストラリアと日本の戦後の友好関係を強調する講義は、そもそも、かつてオーストラリアと日本が激しく戦ったことがあることすらろくに知らなかった日本人受講生の心に、どのように受け止められたであろうか。

東洋と西洋はそれぞれお互いに補完しあうものを持っている、とかつて西洋人に説いた天心の言葉を『茶の本』から引用しながら、ミツアック博士が、八千キロもの海を越えて、岐阜の日本人の学生に正面から向き合い、日豪のかかわりの歴史を説く姿を見ていると、博士の授業が、わたくしの「異文化コミュニケーション論」という授業の一角を、正当な理由をもって占めつつ、その授業内容を見事に補完すると同時に、それ自体、異文化コミュニケーションにもなっていることが感じられた。

ところで、博士による天心の引用はもちろん偶然ではない。平成16年の暮れに、たまたま博士が東京にこられた際、博士からの提案を受け入れ、博士の宿泊先まで出向いて協議する機会があった。私はその際、自分の授業の中身について詳しく語り、特に授業の中に誰と誰が取り上げられているかを知らせておいたのである。天心の名前もそのとき挙げたが、たまたま『茶の本』の原本は、以前に日本で買って持っている、とのことであった。

しかし、博士が授業で天心に言及するかどうか、また、言及するとして、その本のどこかを引用するかしないかなど、私には、博士の授業が始まるまでまったくわからなかった。けれども、結果を見

れば察せられるとおり、博士はいわば以心伝心、私の授業の核心を見抜き、私の心を正しく付度されていたのである。

これらのディティールは、国際遠隔授業が、結局どのようなことを可能にするかということの、一つの優れた見本を示していると思われる。

国際遠隔授業、それもモジュラー式交換授業においては、入ってくる授業と既存の授業とが、単なる加え算ではなく、いわば掛け算になることがのぞましい。モザイクのように、あるいはまだら模様になって、海外の授業が既存の授業コースに組み込まれるとき、授業者にとっても受講者にとっても、みずみずしい興奮と、新鮮な驚きが生まれる。それを何回目の授業に組み込むか、ということも含めて、授業者には冷静な計算力とともに、感性豊かな創造力が要求される。

ところで博士の英語は、少なくとも岐阜大学の学生にとっては、元来それほど難しいものではなかった。もっとも、博士は日本で教えた経験も豊富なので、日本人学生の英語力については、むしろ熟知しておられる。話すスピード、使う語彙、構文などなど、相手の反応を見ながら加減することができる。加えて、講義はあらかじめプリントして配布してある。それを読み上げながら、難しいところ、大事なところを、語義解説を含めて説明されるので、学生は非常に理解しやすく、置いてきぼりを行うことはまずない。視聴覚教材も豊富だから、学生は飽きることもない。

オーストラリア特有の語が多く出てくる教材が使われるときは、こちらからあらかじめ語義解説をしっかりとっていただきたくて申し入れてある。

それやこれやで、国際遠隔授業の場合、状況に応じていろいろと手を打つことによって、学生の語学的負担を軽減することができる。もちろん、それでも百パーセント理解できるかといえばそうではない。どうしても限界はある。けれども、それすら一つの挑戦と受け止めて、前向きに授業を受けてくれば、学生諸君にとって、国際遠隔授業はきっと実り多いものになるはずである。

私はじつは、語学教育そのものも、国際遠隔授業でかなり効果を挙げうるのではないかと思っている。もちろん、語学の勉強に王道はないといわれるほどであるから、特効薬の効果を期待されても困るが、一定の貢献はなしうるはずと思っている。

要は、目的意識を共有するパートナーがいるかどうかということが、国際遠隔授業の第一歩である。要求もどんどん出していきながら、アイデアをぶつけ合い、互いの努力で絶えず授業の中身を改善できるところに、モジュラー方式の国際遠隔教育の妙味がある。

5. 国際遠隔教育をどうデザインするか

私たちは、コンソーシアム方式が、その組織的境界に起因する固有の弱点や問題点をはらみながらも、国際遠隔教育の一つの理想的なモデルたりうることを見てきた。

特にコストの点でほとんど負担がかからない点は十分に評価できる。ただし、交換授業を準備する側には、常に一定の労働負担がかかるので、準備にかかる最低限の費用負担とともに、しかるべき授業評価を与え、それに呼応するインセンティブを与えることが検討されてよいであろう。

コンソーシアムも、昨年からの点を考慮し、海外の授業の受け皿となっているeラーニング授業の継続維持にかかる費用の半額を補助し、授業の対価についても、昨年からの、いくばくかの額を支払うシステムを作り上げている。国際遠隔授業にかかわるすべてのことに説明責任が果たせるように、次々に制度が整備されているのである。

しかしもちろん、地域限定型のコンソーシアム方式だけが国際遠隔教育のすべてなのではない。

そもそも、すべての国際遠隔授業がコンソーシアム方式に向くとは限らない。コンソーシアムとは別に、個々の大学が、自分の身の丈にあった国際遠隔授業をデザインすればよいのである。そのとき、どうしてもコースを丸ごと買い取りたい、ということが大学の方針として認められれば、それは交渉の上、コストを考えながら買い取ればよいのである。

国際遠隔教育にある程度の費用がかかるのは当たり前である。しかし、国内の非常勤講師でまかなうことができないような授業へのニーズがあるときには、海外の供給源をあたってみるのも許されるであろう。

明治のころのお雇い教授級の人材が、いまや国際遠隔教育という形式を借りることによって、昔とは比較にならないほどお値打ちに、必要に応じて海外から調達できる時代になっている、と理解すればわかりやすいであろう。

それは、場合によっては、地域の枠を超え、国家的プロジェクトとして、日本のみならず、多くの国で、いわば戦略的に採用されることが可能な方式の一つなのである。

その意味で、いわゆる先進国から見れば、教育は金になる、といえるかもしれない。例えば、語学教育は、需要と供給の関係で、英語圏から非英語圏へ、優れた教育を輸出することも考えられる。留学希望がすべての学生にかなえられないとき、その代替として、国際遠隔授業に出番が回ってくるかもしれない。

サーバに録画した授業を保存する方法を使えば、時差の問題を解消することができる。それゆえ、世界中の大学が互いに協力し、連携することも可能である。しかし、どの大学とどのように連携するかは、授業を準備したり、受け取ったりするのにかかるコストと、その授業の学生への教育効果をよく考えた上での判断にゆだねられるべきである。ここでも、コマーシャリズムの入ってくることは避けられないかもしれない。いや、必ず影のようについて回るであろう。しかし、そう遠くない将来、使命感に目覚め、かつ生き残りをかけて、大、小ささまざまな規模の教育連携を模索する大学が増えるかもしれない。

また、国々や諸地域の政治・経済上の連合やブロック化を促す手立てとして、逆に国際遠隔教育が利用されるケースも生まれるかもしれない。

けれども世界中の心ある大学人には、国際遠隔教育の基本コンセプトとともに、その理念の何たるかに思いを馳せてもらいたいものだ。そして、第一義的には、その理念の指し示す国際遠隔教育の可能性を実現すべく、個々の国や地域の、それぞれの実情に合わせて、さまざまな方式の組み合わせが利用されるべきであり、このささやかな論考が少しでもそのための参考になれば幸いである。(了)

